

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：12401

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K17963

研究課題名（和文）ラオスの海外農業投資をめぐるジェンダー課題の考察

研究課題名（英文）The Gender Dimension of Agricultural Investments in Lao PDR.

研究代表者

東 智美（HIGASHI, SATOMI）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：70815000

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：3年間の研究を通じて、バナナ農園への出稼ぎによって得られた収入を、女性が自ら営む貸金業・小売業に投資することで、家庭内・村内での経済的な地位が高まるといった「成功例」が見られる一方で、出稼ぎが経済的に「失敗」に終わると、女性の家事労働の負担、生計の担い手としての負担が重くなるケースが見られた。バナナ農園への出稼ぎがハイリスク・ハイリターン of 現金収入手段であることは認識されるようになってきているが、契約の出稼ぎによって期待した収入が得られなかった家族の方が日雇い労働の形態で出稼ぎを継続する傾向にあり、日雇い労働を通じ、農業による健康被害や麻薬の服用が、学齢期を終えた若者世代にも拡大している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、バナナ農園での出稼ぎは、国際労働移動と比較し、合法かつ参入障壁が低く、出身村との行き来が比較的容易で、家族の帯同が可能であることによって、子どもを持つ女性・家族にとって選択されやすいことが明らかになった。出稼ぎ労働が学齢期を終えた子ども世代にも拡大しつつあること、送り出し村が山岳部の僻地に拡大している現状を明らかにし、農業の管理や安全対策の徹底、麻薬取り締まりの強化などの対策、出稼ぎによる健康面・安全面でのリスクや法制度に関する啓蒙活動が喫緊の課題であることを指摘した。これらの提言を2024年度に国際学会で報告するとともに、ラオス語の報告書にまとめる予定である。

研究成果の概要（英文）：Through 3 years of research, including fieldwork in Oudomxay Province, I have found "success stories" such as women investing the income earned from migrating to banana plantations in their own money lending and retail businesses, thereby improving their economic status within their households and villages, while in other cases the migrant work has been an economic "failure" and women are burdened with the burden of domestic labor and as breadwinners. Although it is increasingly recognized that migrant work on banana plantations is a high-risk, high-return means of cash income, families that do not receive the expected income from annual migrant contracts to reside on banana plantations tend to continue working on banana plantations in the form of daily labor. Through day labor, health hazards caused by pesticides and the use of drugs are spreading to the generation of children who have reached school age.

研究分野：開発社会学

キーワード：海外農業投資 ジェンダー 小規模農民 出稼ぎ労働 ラオス バナナ

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始にあたり、以下に示すように、(1)フィールドから見る「グローバル・サウス」の現状、(2)ジェンダーの視点からの海外農業投資の小規模農民への影響の考察という二つの視点から、研究の背景を整理した。

(1) フィールドから見る「グローバル・サウス」の現状

20世紀半ば以降のグローバル化は、越境的な移動や交流、相互依存の増加をもたらした。中国やインドなどの新興国の台頭などによる国際政治・経済の多極化や社会・文化の多様化を進めてきた。一方で、世界の「南」と「北」の間の不平等や格差、「南」の貧困という構造が受け継がれ、再生産されている。さらに、中国やインド、湾岸諸国など、これまでは「南」に分類されていた新興国が経済的な影響力を持ち、欧米など「北」の国々の中での格差の拡大や貧困問題が深刻化すると、豊かな「北」と貧しい「南」という単純な関係ではなく、それぞれの相互関係を分析に含めることがますます重要になってきている。農業分野においても海外農業投資の拡大が進み、中低所得国の土地がグローバル資本に囲い込まれている。近年の農業投資のもう一つの特徴は、農業投資を行うのが、「北」の先進国の企業だけではなく、大規模な人口を抱え、食料安全保障に懸念を持つ中国、インド、湾岸諸国などの「南」の国家や企業が、海外での食料生産に乗り出していることである。本研究が対象とするラオス北部でも、中国企業による農業投資が急速に拡大している。フィールドワークを通じ、バナナ栽培事業に関わる中国企業、地方行政官、地権者、出稼ぎ労働者といったアクターの事業への関わり方と動機を見ることで、「力のある国が、弱く貧しい国を搾取」という単純な構図には収まらない状況が見えてくる。フィールドワークからすぐに現場の問題を解決できる特効薬が見つかるわけではないが、本研究は、グローバル・サウスの小規模農民を取り巻く現実を踏まえた分析結果を政策研究や政策支援につなげることを目指している。

(2) ジェンダーの視点からの海外農業投資の小規模農民への影響の考察

ラオスでは、2005年以降、輸出用バナナ栽培が北部各県に拡大するにつれ、土壌汚染・水質汚染といった環境問題や労働者の健康への影響が指摘されるようになった。申請者のこれまでの研究では、バナナ栽培を始めとする商品作物栽培における農薬の多用が、環境や地域住民の食料安全保障において長期的な悪影響を及ぼすことは明らかである一方で、急速に貨幣経済が浸透しているラオス農村部では、現金収入の必要が増しており、企業に土地を貸したり、出稼ぎ労働者として農園で働いたりする住民が換金作物栽培事業に参加する動機になっていることが明らかになった。

これまでのフィールド調査では、インタビューの対象は、主に世帯主であり公用語であるラオス語を話す男性であることが多く、ジェンダーの視点からの考察ができていなかった。海外農業投資をめぐるジェンダー課題としては、生計手段が家族経営の自給的な稲作から、プランテーションでの賃金労働に移行することで、家計を働き手である男性が握ることになり、家庭内での女性の立場が弱まることにつながっているという指摘がある (Gender Development Group 2007)。ラオスにおける海外農業投資をジェンダーの視点から考察した研究は少ないが、持続的な土地利用の実現には、ジェンダー配慮が不可欠である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ラオス北部の中国企業の投資によるバナナ農園への出稼ぎ労働をめぐる、海外農業投資が小規模農民の暮らしに与える変化と、持続的な土地利用に向けた課題をジェン

ダーの視点から明らかにすることである。

3. 研究の方法

2021年度は、農業投資・換金作物栽培のジェンダー課題に関する先行研究のレビューを行い、グローバル・サウスにおける農業投資・換金作物栽培拡大による女性・ジェンダー関係への影響を扱った国際的な研究の動向を整理し、ラオスにおける農業投資をジェンダーの観点から分析する上での研究課題を抽出した。

2022年度は、コロナ禍で延期となったフィールド調査の計画を立て直し、8月にラオスを訪問し、調査体制の再構築を行った上で、ウドムサイ県において5日間のフィールド調査を行なった。バグベン郡G村のバナナ農園への出稼ぎ経験がある11家族への半構造化インタビュー、フン郡S村のバナナ農園における非構造化インタビューを行なった。

2023年度は、ラオスにおける外国投資と土地問題、ラオスの海外農業投資・国内労働移動とジェンダー課題に関する先行研究を整理した上で、女性を含む農民・出稼ぎ労働者自身の「主体的な」選択に注目する必要性を主張した。その上で、フィールド調査の結果と本研究の研究成果の発表を行った。12月19日から23日まで、ウドムサイ県を訪問し、追加調査を行った。

4. 研究成果

(1) 東南アジア大陸部の海外農業投資・国際/国内労働移動と家族関係・ジェンダー課題をめぐる先行研究

ラオスにおいては、2006年に始まる「土地資本化」政策の影響として、ゴムやユーカリの植林など大規模な土地コンセッション事業が行われ、地域住民が土地へのアクセスを喪失したり、土地紛争に発展したりする事例が見られる(Kenney-Lazar 2018; Baird 2011)。本研究が主な調査対象としている中国投資によるバナナ・プランテーション事業についても、外国企業が仲介者を通じ、地方行政と結びついて土地取得を進めることで、小規模農民から農地を奪う大きな力になっており、「小規模な土地収奪」と指摘されてきた(Friis and Nielsen 2016)。ラオス中部の農村でタイへの労働移動について調査を行ったBarney(2012)は、資源採掘のための土地コンセッションが、農村部からタイへの労働移動の契機になっていることを指摘した。しかし、これらの研究は主に、「土地を奪う企業と土地を奪われる小規模農民」という一面的な構図で状況を捉えており、国際・国内労働移動をめぐるダイナミズムを理解するためには、小規模農民自身の主体的な選択のあり方とその要因に着目する必要がある。

国境を越えたタイへの出稼ぎ労働者についての研究としては、ジェンダー課題に言及した研究(Kusakabe 2004; Rigg 2007; Barney 2012; Khumya & Kusakabe 2015 等)の蓄積がある。一方、ラオスの国内労働移動については、都市-農村の女性工場労働者についての研究(Phouxay 2010; Phouxay & Tollesfen 2011)や、都市-農村間人口移動の動態をライフコースと関連付けて明らかにしようとした研究(丹羽・西本 2021)などがあるが、ラオス国内の農村間の労働移動を扱った研究はほとんど見られなかった。丹羽(2023)の研究においては、国家政策として高地から低地への農村間人口移動についての言及に留まり、労働移動の観点からの農村間の移動については考察されていない。

農業構造の変化によるジェンダー課題としては、生計手段が家族経営の自給的な稲作から、プランテーションでの賃金労働に移行することで、家計を働き手である男性が握ることになり、家庭内での女性の立場が弱まることにつながっているという指摘がされている(GDG 2007)。

(2) バナナプランテーションをめぐるジェンダー課題 - ウドムサイ県パクベン郡におけるフィールド調査から -

当初の計画では、バナナ農園が経営されている村と出稼ぎ労働者を送り出している村で調査を行う予定だったが、コロナ禍の影響で初年度はフィールド調査を実施できなかったため、特に後者に焦点を当てて調査を実施した。

パクベン郡 G 村は、人口 532 人、81 軒 97 家族 (2022 年 8 月) が暮らすクム民族 (オーストロアジア系モン・クメール語族) の村で、郡の中心から 19 キロメートルほどの山岳部に位置する。山がちな地形のため、小売業等を営む 7~8 家族を除く全ての家族が焼畑農業に従事している。2013 年頃から、隣のフン郡のバナナ農園へ日雇い及び年契約の出稼ぎ労働に行く村人が増加した。

2022 年 8 月に同村において、バナナ農園への年契約の出稼ぎ経験がある家族のうち、11 家族に聞き取り調査を行なった。G 村では 2013~2015 年にかけてバナナ農園での年契約の出稼ぎ労働に出た家族が多い。出稼ぎは、夫妻、親子、兄弟姉妹の 2 人以上の組み合わせで行われ、バナナ農園の管理を行う。インタビューを行なった 11 家族のうち、バナナ農園での出稼ぎによって生活が向上したと答えたのは、2 家族のみで、どちらとも言えないと答えたのが 2 家族、7 家族はバナナ農園での労働を通じた健康被害や麻薬中毒によって、かえって生活が悪化していると話した。それにも関わらず、出稼ぎが「失敗」だったと答えた 7 家族のうち 4 家族は、家族の構成員で日雇いのバナナ農園への出稼ぎを継続している。

バナナ農園の出稼ぎの提案者については、妻、夫、夫婦双方というケースに分かれ、男女によって出稼ぎの選択の提案や決定についての権限に顕著な違いは見られなかった。バナナ農園での労働で大きな問題となっている健康被害については、被害の受けやすさについて男女の差異は確認されなかったが、労働者キャンプで蔓延している麻薬については、聞き取った限りでは使用者のほとんどが男性であり、11 家族中、少なくとも 4 家族でそれぞれ出稼ぎによって麻薬中毒者が出ている。

(3) 考察

バナナ農園への出稼ぎ労働者の家庭における、家庭内のジェンダー関係の変化について、バナナ農園への出稼ぎによって得られた収入を、女性が自ら営む貸金業・小売業に投資することで、家庭内・村内での経済的な地位が高まるといった「成功例」が見られた一方で、出稼ぎ労働を経て、健康被害やパートナーの麻薬中毒やそれに伴う DV によって、家庭内での立場を弱める女性の姿が観察された。バナナ農園での労働に起因する健康被害や麻薬中毒によって、出稼ぎが経済的に「失敗」に終わると、女性の家事労働の負担、生計の担い手としての負担が重くなる傾向にある。出稼ぎ労働に行った家族に重い健康被害が出るかどうか、麻薬中毒者が出るかどうかといった偶発的な要因が出稼ぎの明暗を分けている。

比較的近隣のバナナ農園への出稼ぎは、隣国タイへの国際労働移動と比較すると、合法かつ参入障壁が小さい。また、G 村と出稼ぎ先農園の距離は 30~40km (車で 1 時間程度) で、行き来が可能であり、年契約の労働は夫婦などの家族 2 人以上の協働作業が前提となっていることから、家族の帯同が可能であり、家族を持つ男女に選択されやすいことが明らかになった。他方、労働者本人に加え、帯同する家族の健康被害のリスク、児童労働の敷居の低さといった問題も指摘できる。さらに、健康被害が発生すると、出稼ぎ労働の担い手が、比較的体力のある学齢期を終えた 10 代・20 代に移っていく傾向が見られ、将来にわたる健康影響が懸念される。

一方で、従来から行われていた隣国タイの飲食・サービス業等への出稼ぎに加え、中国資本の

カジノなど、農村部からの出稼ぎ先が多様化しており、年代や家族構成によって異なる出稼ぎ先が選択されている。バナナ農園での出稼ぎについては、農薬の管理や安全対策の徹底、麻葉取り締まりの強化などの対策が急務であることに加え、出稼ぎによる健康面・安全面でのリスクや法制度に関する啓蒙活動が喫緊の課題となっている。

(4) 今後の研究課題

今後の調査課題として、バナナ農園以外への出稼ぎにも対象を広げ、ラオス北部の農村部からの労働移動、特にラオス国内の農村間の労働移動をめぐる選択が当事者及びその家族のどのような要因によって決定されるのか、また労働移動が小規模農民の家族関係にどのような影響を与えるのかを明らかにしていきたい。

また、出稼ぎ労働者の送り出し村の家族農業、特に焼畑農業の現在のあり方を明らかにし、現代のラオス農村における家族農業の位置付けと、現金収入獲得のための出稼ぎ等の選択肢との関連に注目し、研究を行っていく。

<引用文献>

- Baird, I. G., 2011. Turning land into capital, turning people into labour: Primitive accumulation and the arrival of large-scale economic land concessions in Laos, *New Proposals: Journal of Marxism and Interdisciplinary Inquiry*, 5(1): 10-26.
- Barney, Keith D., 2012. Land, livelihoods and remittances: A Political Ecology of Youth Out-migration across the Lao–Thai Mekong Border, *Critical Asian Studies*, 44(1): 57–83.
- Friis, C. and Nielsen, J., 2016, Small-scale land acquisitions, large-scale implications: Exploring the case of Chinese banana investments in Northern Laos, *Land Use Policy*, 57: 117-129.
- Gender Development Group, 2007, *Impact to women in the area of land concessions for rubber tree plantations, Bachieng District, Champasak*. Report prepared for Global Association for People and the Environment (GAPE).
- Kenney-Lazar, M., 2018, Governing Dispossession: Relational Land Grabbing in Laos, *Annals of the American Association of Geographers*, 108(3): 679-694.
- Kusakabe, K. and A.C. Myae, 2018, Precarity and Vulnerability: Rubber Plantations in Northern Laos and Northern Shan State, Myanmar, *Journal of Contemporary Asia*.
- Kusakabe, K. and C. Chanthoumphone, 2021, Transition From Subsistence Agriculture to Rubber Plantations in Northern Laos: Analysis of Household Livelihood Strategies by Ethnicity and Gender, *SAGE Open*, 1-13.
- Phouxay, Kabmanivanh. 2010. *Patterns of migration and socio-economic change in Lao PDR*. Umeå University, Faculty of Social Sciences, Department of Social and Economic Geography.
- Phouxay, Kabmanivanh, and Aina Tollefsen. 2011. Rural–urban migration, economic transition, and status of female industrial workers in Lao PDR. *Population, Space and Place*, 17 (5): 421–34.
- Rigg, Jonathan. 2007. Moving lives: Migration and livelihoods in the Lao PDR. *Population, Space and Place*, 13: 163–78.
- 丹羽孝二・西本太. 2021. 「ラオス辺縁部の農村における人口移動の諸相—ルアンパバーン県 H 村を事例として—」. 『人口学研究』, 57: 21-32.
- 丹羽孝二. 2023. 「発展途上国の農村地域における地域人口分析」. 『人口学研究』, 59: 105-113.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 東智美
2. 発表標題 ラオスの国内労働移動が小規模農民の暮らしに与える影響－中国投資のパナナ農園への出稼ぎ労働者家族の事例から－
3. 学会等名 東南アジア学会第104回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 東智美
2. 発表標題 東南アジア地域研究の農村社会学からのアプローチ－ラオスとタイの農村から考える「グローバル・サウス」－
3. 学会等名 日本アフリカ学会中四国支部例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 東智美
2. 発表標題 バナナプランテーションをめぐるジェンダー課題－出稼ぎ労働による家族関係への影響に注目して－
3. 学会等名 九州大学アジアウィーク2023
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 重田 康博、太田 和宏、福島 浩治、藤田 和子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 314
3. 書名 日本の国際協力 アジア編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	チャムヤード ティッダポーン (Chamyad Tikdaphone)	ラオス国立大学・林学部・教員	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------